

200年ぶりの“リ・オリエント”と日本

世界の重心はアジアへ

いま、世界の注目がアジアに集まっている。チベット問題で傷ついた北京オリンピックが近づいているからだけではない。21世紀の最初のディケードがあと2年で終わろうとするいま、21世紀を象徴する最も重要な変化がその姿を現し始めているからだ。21世紀が中国、インドを中心とする「アジアの世紀」になること、世界経済の中心が200年ぶりに欧米からアジアに回帰しつつあることに、世界の注目が集まっているのだ。

いま、アジアは世界経済の歴史的な構造変動の中心にいる。ある人(アンドレ・フランク元アムステルダム大教授)はこれを「リ・オリエント」と呼び、ある人(金泳鎬・韓国慶北大教授)はこれを「アジア・ルネッサンス」と呼んでいる。この変動は欧米中心の国際秩序に衝撃と摩擦をもたらし、世界秩序再編への起爆力になりつつある。

最近の研究(フランク『リオリエント』、マディソン『世界経済2000年史』など)によると、18世紀まで世界GDPの60-70%はインド、中国をはじめアジアが占めており、欧州はすべての国のGDPを合計してもインド、中国の一国にも及ばない世界の周辺地域にすぎなかった。19世紀以降、アジアが世界の中心から脱落したのは、産業革命で巨大な生産力と軍事力を身につけた英国を先頭とする欧米列強によって、インド、中園、東南アジアが次々に植民地、半植民地化され、貧しい農業国として生きてきた20世紀末までの200年間に過ぎないことが分かった。

戦後の高度成長で世界第2の経済大国になった日本、ついでNIES、ASEAN、中国、インドの目覚しい経済発展によって、世界GDPに占めるアジアのシェアは年々拡大し、06年には30%近く(購買力平価ベースでは40%)になっている。とりわけ数年後に日本のGDPを追い越すと見られる中国、20-30年後に中米と並ぶ経済大国になると見られるインドの台頭が目覚しい。こうして、今や世界経済の重心は日本、中国、インドを中核とするアジアに移ってきている。

「アメリカ後」の世界への動き—危機感なき日本

こうした世界構造の変化を踏まえて、新しい世界秩序をめざす動きが始まっている。ブラウン英国首相、サルコジ・仏大統領が1月に相次いでインドを訪問したが、両首脳は示し合わせたようにインド、中国を新しい世界秩序の主役に位置づけ、両国を主要国首脳会議(G8)の構成メンバーに加えること、IMFなど国際機関での発言力を高めること、インド

に国連安保理常任理事国の地位を与えることを提唱した。インドのシン首相もこの提案に直ちに同調したが、さらに、これに先立ち新年早々北京を訪問して中印首脳会談を行い、「21世紀の共同展望」と題する共同文書に調印するとともに、常任理事国入りについて中国の支持を取りつけている。

また、欧州連合(EU)は、2020年までにCO2を20%削減し、自然エネルギーのシェアを20%まで拡大する計画を決めるなど、地球環境問題でEC主導の世界標準づくりに意欲を示している。さらに、労働者、消費者の権利保護など、グローバリズムや市場主義の社会的制御をめざす世界ルールを作ろうとしている。

ロシアのプーチン大統領は、5月の大統領退任後は首相に転じ、大国への復活に意欲を示し、中国との連携でユーラシア規模に拡大した「上海協力機構」の強化、中印露にブラジルを加えた外相会議の発足を決めている。

こうして今や、アメリカ一極支配崩壊後の世秩序をどう形成するかが、国際社会の最大の課題になっているが、日本政府は独自の戦略もヴィジョンもなく、「中印抜きでは世界経済を論じられない、という認識が欧州中心に強まっている」ことを認めつつも、中印がG8のメンバーになれば日本の存在感が薄れることを懸念している程度で、激動する世界への緊迫感も危機感も、驚くほど希薄である。欧州大手銀行のトップの一人は「日本にはリーダーが不在だ。危機意識のなさには愕然とする」と述べているが、いま日本が問われているのは明治維新、敗戦に次ぐ国家戦略の大転換であり、次なる国家百年の計である。自民党が統治能力を失った今こそ政権交代の時だ。

久保孝雄(くぼたかお)
参加型システム研究所 理事長